

# 「反国際主義」が台頭する米国

武内 宏樹

「どうして、こんなことになってしまったのか？」

——。長年米国政治に携わっている人は誰もがそう思っているのではないだろうか。今年7月の党大会で、共和党はドナルド・トランプ氏を大統領候補に選んだ。その後3カ月あまり、トランプ氏は大統領としての資質がないことを証明する発言を繰り返し、ヒラリー・クリントン氏優勢で11月8日の投票日を迎えようとしている。筆者がこの原稿を執筆している時点で、まだ大統領選の結果は出ていないが、このエッセイが掲載される時にはクリントン氏が米国の第45代大統領に選ばれているであろう。

政策の中心がないトランプ氏が共和党の大統領候補になって、ひたすら相手候補の中傷に専念し

たために、「史上最低」ともいわれる政策論議なき選挙戦となった。クリントン氏が稀にみる「政策に精通した大統領候補」であっただけに、相手候補がトランプ氏になって、大統領選で意味のある政策論議ができなかったことは大いなる機会損失であった。選挙戦が終わって、トランプ氏の荒唐無稽なデマ混じりの暴言を聞かなくてよくなるのは「やれやれ」であるが、これだけ多くの米国民がトランプ氏を支持したという事実とは、これからも向き合っていかななくてはならない。

今年の大統領選が突きつけたのは「反国際主義」(anti-internationalism)が台頭する米国」という現実である。「反国際主義」を掲げたのはトランプ氏だけではない。民主党予備選で健闘ししろ待っているのは、消費者は質で劣る米国製品を高い価格で買わざるを得なくなり、めぐりめぐって低賃金に苦しむ労働者の財布をも一層苦しめることになるという現実であろう。

米国に未曾有の所得格差をもたらしたのは、自由貿易やグローバリゼーションではなく、富裕層への減税や国民皆保険制度の不在、貧弱な公共教育制度といったお粗末な社会福祉政策の故である。その根底にあるのは、国内政治において党派対立がますます先鋭化しているという現実である。社会福祉政策の失敗が経済格差を拡大させたことをもって、TPPや自由貿易を批判するのは本末転倒だということがわかるであろう。

冷静に歴史を顧みれば、自由貿易、移民の受け入れ、人種の多様性が米国の経済成長の原動力となってきたことは明らかである。現在テキサス州の経済が米国経済を牽引するまでに成長したのは、自由貿易、移民の受け入れ、人種の多様性に拠るものであって、保護主義、排外主義、人種差別を排除しようと営々と積み重ねてきた努力の結果であることを付言しておきたい。

サザンメソジスト大学 (SMU) 准教授

たバーニー・サンダース氏も「保護主義」(Protectionism)を前面に掲げて予想以上の支持を集めた。共和党の予備選で「キリスト教による支配」という「超内向き」の主張を展開したテッド・クルーズ氏が最後まで残る一方、自由貿易や移民の重要性を主張する「国際派」のジェブ・ブッシュ氏やマルコ・ルビオ氏は苦戦を強いられ、早々に撤退を余儀なくされた。その結果、本来「国際派」であったクリントン氏までもが、反TPPの立場を取らざるを得なくなってしまった。

そもそもTPPというのは自由貿易協定であり、移民の問題とは全く関係ないのであるが、「移民に職を奪われている」と感じている人たちが「グローバリゼーション」に漠然とした不安を抱き、「移民反対」「自由貿易反対」という構図に乗っかってしまっている。トランプ氏は、さらに「移民」「テロリスト」という虚構を煽り立て、「排外主義」(xenophobia)と「人種差別」(racism)にまでエスカレートさせてしまった。しかしながら、当然のことだが、「反国際主義」によって、所得格差をはじめとする米国経済の根深い問題が解決するわけではない。保護主義によって米国労働者の生産性が向上するわけではない。むしろ